



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 BASE株式会社

コード番号 4477

URL https://binc.jp

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 鶴岡 裕太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員CFO (氏名) 原田 健 (TEL) 03(6441)2075

四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|-------|------|--------|---|--------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年12月期第3四半期 | 8,336 | 17.4 | △420 | — | △410 | — | △514 | — |
| 2022年12月期第3四半期 | 7,099 | △1.1 | △1,167 | — | △1,153 | — | △1,216 | — |

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △504百万円(—%) 2022年12月期第3四半期 △1,206百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年12月期第3四半期 | △4.51 | — |
| 2022年12月期第3四半期 | △10.88 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年12月期第3四半期 | 34,497 | 13,092 | 38.0 |
| 2022年12月期 | 31,278 | 13,501 | 43.2 |

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 13,092百万円 2022年12月期 13,501百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2023年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2023年12月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|--------|---|--------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 11,500 | 18.1 | △1,000 | — | △1,000 | — | △1,100 | — | △9.64 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名) ー、除外 ー社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年12月期3Q | 114,347,823株 | 2022年12月期 | 113,631,964株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年12月期3Q | 19,894株 | 2022年12月期 | 14株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年12月期3Q | 114,115,823株 | 2022年12月期3Q | 111,842,529株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年11月7日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Payment to the People, Power to the People.」をミッションとして掲げ、ネットショップ作成サービス「BASE」及び購入者向けショッピングサービス「Pay ID」を提供するBASE事業、オンライン決済サービス「PAY. JP」を提供するPAY. JP事業を展開しており、これらのサービスを通して、個人及びスモールチームをエンパワーメントすること、スタートアップ企業を支援することに注力しております。

当第3四半期連結累計期間においては、地政学リスクの高まりや物価高騰など、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いておりますが、COVID-19の感染拡大及び収束に伴う混乱等が徐々に落ち着き、経済活動が正常化に向かう動きもみられました。このような事業環境においてBASE事業では、幅広い個人及びスモールチームから圧倒的に選ばれるポジションを維持し、中長期にわたる持続的な成長を実現するために、引き続きプロダクトの強化に努めております。PAY. JP事業では、スタートアップ企業やベンチャー企業をターゲットに、よりシンプルで導入や運用が簡単なオンライン決済機能を目指してプロダクトを強化し、既存加盟店の成長及び新規加盟店の拡大に努めております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は8,336百万円（前年同期比17.4%増）、営業損失は420百万円（前年同期は営業損失1,167百万円）、経常損失は410百万円（前年同期は経常損失1,153百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は514百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,216百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称をPAY事業からPAY. JP事業へ変更しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

A) BASE事業

当第3四半期連結累計期間におけるBASE事業の流通総額は、売上規模の大きなショップが成長を牽引し、国内のオンライン消費の成長率を上回って増加しました。2022年4月より提供を開始した月額有料プランの効果等により、当プランの提供前と比べ、売上規模の大きなショップの新規開設が増加しました。

また、プロダクト開発も期初の想定通りに進捗しました。売上規模の大きなショップから要望の多い販促支援及びCRM機能強化の一環として、ショップ独自の会員制度を作成できる「メンバーシップ App」をアップデートし、購入者に対してポイントを付与することが可能になりました。当アップデート以降、「メンバーシップ App」の利用はショップ及び購入者双方において拡大しており、今後の更なる機能改善により、ショップ及び購入者の関係構築をより強力にサポートすることを目指しています。

当第3四半期連結会計期間における売上高は、手数料率の低い月額有料プランの流通総額構成比は微増も、2023年4月に実施した一部決済手段の手数料率の値上げ（注1）により、減少傾向が続いていたテイクレート（注2）が横ばいを維持したことで、当第3四半期連結会計期間における売上高は流通総額の増加に伴い増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の流通総額は97,239百万円（注文ベース）、92,439百万円（決済ベース）（前年同期比15.0%増（注文ベース）、15.2%増（決済ベース））、売上高は5,585百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント損失は181百万円（前年同期は894百万円のセグメント損失）となりました。

（注1）2023年4月1日より「Amazon Pay」及び「PayPal」の決済手数料の値上げを実施。当決済手段で決済された場合は追加で1%の決済手数料が発生

（注2）テイクレートとは、流通総額（決済ベース）に対する売上高の比率

B) PAY. JP事業

PAY. JP事業では、オンライン決済サービス「PAY. JP」を提供しております。当第3四半期連結累計期間における流通総額は、既存及び新規両方の大型加盟店が牽引し、引き続き大きく増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の流通総額は99,269百万円（前年同期比74.4%増）、売上高は2,545百万円（前年同期比71.4%増）、セグメント損失は0百万円（前年同期は12百万円のセグメント損失）となりました。

C) その他事業

その他事業では、「BASE」を利用するネットショップ運営者等に対して事業資金を提供するサービス「YELL BANK」等を提供しており、利用者数及び利用金額は引き続き増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は205百万円（前年同期比144.2%増）、セグメント損失は45百万円（前年同期は37百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は34,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,219百万円増加いたしました。これは主に、未収入金が4,095百万円増加した一方で、現金及び預金が1,313百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は21,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,627百万円増加いたしました。これは主に、営業預り金が4,353百万円増加した一方で、営業未払金が812百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が514百万円減少したことによるものであります。なお、2023年2月16日開催の取締役会決議に基づき行われた、剰余金の処分による欠損填補により、資本剰余金が2,545百万円減少し、利益剰余金が2,545百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2022年12月に創業10周年を迎えました。創業以来、「Payment to the People, Power to the People.」のミッションのもと、「BASE」によって個人やスモールチームを、「PAY. JP」によってスタートアップ企業のエンパワーメントに注力してまいりました。次の10年においても、より多くの個人やスモールチーム、スタートアップ企業をエンパワーメントし、「YELL BANK」を中心とした金融事業や、購入者向けの「Pay ID」等による付加価値の向上により、グループ全体での価値創造を中長期的に最大化することに取り組んでまいります。

2023年12月期においても、BASE事業では引き続き幅広い売上規模のショップのサポートを目的としたプロダクトの強化に注力し、PAY. JP事業では既存加盟店の成長及び新規加盟店の獲得を目的とした機能開発とサポート体制の構築等に注力することで、売上総利益を成長させることに加え、販売費及び一般管理費の抑制に努めることで、筋肉質な財務体質への転換を図ってまいりました。

その結果、当期においては、BASE事業及びPAY. JP事業両方の流通総額及び売上高において、期初想定を超える見通しとなりました。更に、マーケティングの効率化及び採用活動の抑制等により、販売費及び一般管理費も削減されていることで、営業損失も期初想定を超えて縮小できる見通しとなりました。

このような動向を踏まえ、BASE事業及びPAY. JP事業の流通総額の見通しと、当社グループ全体の通期予想を修正することといたしました。BASE事業の注文ベースの流通総額は134,000百万円、PAY. JP事業の流通総額は139,000百万円と見込んでおります。

以上の結果、当社グループ全体の通期予想としての2023年12月期連結売上高は、11,500百万円と見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、引き続き効率的なマーケティングを実施し、採用活動を抑制することで5,900百万円に削減し、営業損失は1,000百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,344 | 21,031 |
| 有価証券 | 66 | 74 |
| 未収入金 | 7,977 | 12,073 |
| その他 | 687 | 1,156 |
| 貸倒引当金 | △130 | △181 |
| 流動資産合計 | 30,946 | 34,154 |
| 固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 332 | 343 |
| 固定資産合計 | 332 | 343 |
| 資産合計 | 31,278 | 34,497 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 11,771 | 10,959 |
| 営業預り金 | 5,468 | 9,822 |
| チャージバック引当金 | 9 | 8 |
| 契約負債 | 50 | 76 |
| その他 | 420 | 478 |
| 流動負債合計 | 17,720 | 21,345 |
| 固定負債 | | |
| その他 | 57 | 59 |
| 固定負債合計 | 57 | 59 |
| 負債合計 | 17,777 | 21,404 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,614 | 8,663 |
| 新株式申込証拠金 | 0 | - |
| 資本剰余金 | 7,424 | 4,927 |
| 利益剰余金 | △2,545 | △514 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 13,494 | 13,075 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6 | 17 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6 | 17 |
| 純資産合計 | 13,501 | 13,092 |
| 負債純資産合計 | 31,278 | 34,497 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 7,099 | 8,336 |
| 売上原価 | 3,562 | 4,765 |
| 売上総利益 | 3,536 | 3,570 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,704 | 3,991 |
| 営業損失(△) | △1,167 | △420 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取手数料 | 12 | 0 |
| 受取保険金 | - | 6 |
| 講演料等収入 | 3 | 5 |
| その他 | 4 | 1 |
| 営業外収益合計 | 19 | 13 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | - |
| 為替差損 | 2 | 0 |
| 株式交付費 | 0 | 0 |
| コミットメントフィー | 2 | 2 |
| 営業外費用合計 | 5 | 3 |
| 経常損失(△) | △1,153 | △410 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 89 |
| 投資有価証券評価損 | 62 | 11 |
| 特別損失合計 | 62 | 100 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,215 | △511 |
| 法人税等 | 0 | 3 |
| 四半期純損失(△) | △1,216 | △514 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △1,216 | △514 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △1,216 | △514 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 10 |
| その他の包括利益合計 | 10 | 10 |
| 四半期包括利益 | △1,206 | △504 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1,206 | △504 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月16日開催の取締役会決議に基づき、2023年2月28日付で繰越利益剰余金の欠損填補を行ったことにより、その他資本剰余金が2,545百万円減少し、繰越利益剰余金が2,545百万円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬の付与及びストック・オプションとしての新株予約権の行使により資本金が48百万円、資本剰余金が48百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------|-----------|-------|-------|-------------|-------------------------------|
| | BASE事業 | PAY. JP事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財又は サービス | 4,794 | 1,462 | 6 | 6,264 | — | 6,264 |
| 一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス | 719 | 20 | — | 740 | — | 740 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 5,513 | 1,483 | 6 | 7,004 | — | 7,004 |
| その他の収益 | 16 | 1 | 77 | 95 | — | 95 |
| 外部顧客への売上高 | 5,530 | 1,485 | 83 | 7,099 | — | 7,099 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,530 | 1,485 | 83 | 7,099 | — | 7,099 |
| セグメント損失(△) | △894 | △12 | △37 | △944 | △222 | △1,167 |

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△222百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------|-----------|-------|-------|-------------|-------------------------------|
| | BASE事業 | PAY. JP事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財又は サービス | 5,244 | 2,524 | 18 | 7,787 | — | 7,787 |
| 一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス | 233 | 21 | — | 254 | — | 254 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 5,477 | 2,545 | 18 | 8,041 | — | 8,041 |
| その他の収益 | 108 | 0 | 186 | 295 | — | 295 |
| 外部顧客への売上高 | 5,585 | 2,545 | 205 | 8,336 | — | 8,336 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,585 | 2,545 | 205 | 8,336 | — | 8,336 |
| セグメント損失(△) | △181 | △0 | △45 | △227 | △193 | △420 |

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△193百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全

社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「BASE事業」セグメントにおいて、減損損失を89百万円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、従来「PAY事業」としていた報告セグメントの名称を「PAY. JP事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。